

第6章 満州事変と「一夕会」

川田 稔

1 柳条湖事件前後

満州事変は、一九三一年（昭和六年）九月、関東軍による鉄道爆破（柳条湖事件）から始まった。関東軍は、当時中国東北地方「満州」に駐留していた日本軍で、日本が経営する南満州鉄道およびその沿線を守備することを主な任務としていた。

関東軍の石原莞爾作戦参謀、板垣征四郎高級参謀らは、九月一八日夜、奉天（現瀋陽）近郊で南満州鉄道を爆破。これを中国軍による攻撃として直ちに関東軍を出動させ、翌日のうちに南満州の主要都市を占領した。石原、板垣らによる謀略だった。

彼らは、かねてから全満州の軍事占領を計画しており、それを実行に移したのである。東京の陸軍中央では、永田鉄山軍事課長、岡村寧次補任課長、東条英機編制動員課長、渡久雄欧米課長などが、石原らと連携し、関東軍の活動を支援する方向で動きはじめる。彼らは、陸軍中央の中堅幕僚グループ「一夕会」に属していた。一夕会は、会員四〇名前後で、小畑敏四郎、山下奉文、鈴木貞一、武藤章、田中新一など、後に陸軍を動かすようになる幕僚たちが加わっていた。石原・板垣も一夕会メンバーだった。

当時の政府（若槻礼次郎民政党内閣）のみならず、南次郎陸相・金谷範三参謀総長ら陸軍首脳も、当初、事態不拡大の方針だった。だが一夕会系中堅幕僚グループは、それに抗して関東軍の行動を支持していたのである。

一般には、満州事変は、関東軍に陸軍中央や内閣が一方的に引きずられたと思われがちだが、実は、関東軍と陸軍中央の一夕会系幕僚の連繋によるものだった。

一夕会は、一九二九年（昭和四年）に結成され、その中心人物は永田鉄山だった。

永田鉄山は、陸軍大学校卒業後、第一次世界大戦をはさんで断続的に合計約六年間、軍事調査などのためヨーロッパとりわけドイツ周辺に駐在した。そしてその後、陸軍中央の少壮・中堅幕僚グループである、二葉会、木曜会、一夕会などの中心的存在となった。ま

た、陸軍省整備局初代動員課長に就任し、満州事変期には、軍務局軍事課長に就いていた。軍事課長は、陸軍実務における最も重要なポストだった。その後も、参謀本部情報部長、陸軍省軍務局長として陸軍中枢の要職にあり、満州事変以降の陸軍を主導する存在となる。ことに陸軍省軍務局長は、陸軍実務ポストのトップで、永田は、事実上全陸軍に強い影響力をもつこととなった。だが、陸軍内部での皇道派と統制派の派閥抗争のなか、一九三五年（昭和一〇年）八月、軍務局長在任中に執務室で刺殺される。二・二六事件は翌年、日中戦争突入はその翌年である（永田鉄山刊行会編『秘録永田鉄山』）。

永田が関わった中堅幕僚グループの二葉会は、大正末頃から続けられていた非公式な集まりをもとに、一九二七年（昭和二年）頃に名付けられたものである。会員は陸軍士官学校（陸士）一六期の永田鉄山、小畑敏四郎、岡村寧次を中心に、陸士一五期から一八期にわたる。永田らの他に、河本大作、東条英機、板垣征四郎、土肥原賢二、山下奉文など陸軍中央の中堅幕僚二〇人程度が参加していた。

永田、小畑、岡村は、当時陸軍の実権を掌握していた長州閥の打破と、国家総動員に向けての軍制改革を実現しようとしており、二葉会はその意図を継承していた。

木曜会は、この二葉会にならって、陸軍中央の少壮幕僚らによって、一九二七年（昭和二

年)一二月頃に組織されたもので、構成員は一八人前後であった。メンバーは、鈴木貞一、石原莞爾、根本博、土橋勇逸ら陸士二二期から二四期が中心だが、一六期の永田鉄山、岡村寧次、一七期の東条英機も会員となっていた。

この木曜会は、一九二八年(昭和三年)三月に開かれた第五回の会合で、「帝国自存のため、満蒙に完全な政治的権力を確立するを要す」との注目すべき決定をしている。張作霖爆殺事件の約三ヶ月前である。

このように、「満蒙に完全な政治的権力を確立する」こと、すなわち満蒙「領有」方針が申し合わされたのである。この決定は同年一二月六日の第八回会合で木曜会の「結論」とされた。ここに満蒙領有方針が、陸軍中央内で初めて本格的に提起されたのである。

一般に、満州事変は、世界恐慌下(一九三〇年代初頭)の国内の窮状を打開するため、石原莞爾ら関東軍によって計画・実行されたものと見方が多い。だが、じつは一九二九年末の世界恐慌開始より一年半前に、陸軍中央の幕僚のなかで、満州事変に繋がっていく満蒙領有方針が、すでに打ち出されていたのである。

したがって、満州事変は、その企図の核心部分においては、世界恐慌とはまた別の要因によるものだったといえよう。世界恐慌は、満州事変を計画した石原(木曜会員。石原による

満州事変計画立案も世界恐慌前）らにとつて、かねてからの方針の実行着手に、絶好の機会を与えるものだったのである。

また、木曜会では、永田らの主導で、旧来のような統帥権の独立によっては国家を動かすことはできず、陸軍が積極的に政治に影響力を行使すべきだとの考えが共有された。つまり、陸軍が組織として、陸相を通じて内閣に影響力を行使し、軍の考える方向に国家を動かしていくことを志向していたのである。

さて、この木曜会と二葉会が合流して、一九二九年（昭和四年）五月、一夕会が結成される。田中義一政友会内閣の末期、浜口雄幸民政党内閣成立の約一ヶ月半前である。

構成員は四〇名前後で、陸士一四期から二五期にわたり、木曜会・二葉会会員に加え、武藤章、田中新一などの少壮幕僚もメンバーとなっていた。

主要な一夕会メンバーは、永田鉄山、小畑敏四郎、岡村寧次、東条英機、河本大作、板垣征四郎、土肥原賢二、山下奉文、鈴木貞一、石原莞爾、牟田口廉也、武藤章、田中新一などで、いずれも、このち昭和陸軍で名を知られるようになる（すべて陸大卒）。

この一夕会に、さきの木曜会の満州領有方針などが持ち込まれたのである。

一夕会は、第一回会合で、陸軍人事の刷新、満州問題の武力解決、荒木貞夫・真崎甚三

郎・林銑十郎の非長州系三將官の擁立を取り決め、まず陸軍中央の重要ポスト掌握にむけて組織的に動いていく。これらは、永田鉄山、小畑敏四郎、岡村寧次が主導し、永田がその中心的存在であった。ちなみに、当時、田中内閣、浜口内閣の陸相には、ともに長州閥の流れをくむ白川義則（愛媛出身）、宇垣一成（岡山出身）が就いていた。ことに宇垣は、政党政治期憲政会・民政党系四代の内閣の陸相を務め、陸軍内で強い影響力をもつようになっていた。

同年（一九二九年）八月、岡村が陸軍省人事局補任課長のポストを得る。補任課長は全陸軍の佐官級以下の人事にたいして大きな権限をもっていた。この岡村補任課長を通して、一夕会のポスト掌握が進行する。翌年八月、永田が陸軍省軍務局軍事課長に就任。軍事課長は、軍政部門のみならず全陸軍における最も重要な実務ポストであった。

さらに、翌年の満州事変直前、一九三一年（昭和六年）八月までには、そのほか一夕会員から、陸軍省では、徴募課長に松村正員、馬政課長に飯田貞固、軍事課高級課員に村上敬作、軍事課支那班長に鈴木貞一など。参謀本部では、動員課長に東条英機、欧米課長に渡久雄、作戦課兵站班長に武藤章、支那課支那班長に根本博などが就いている。

陸軍省・参謀本部における主要部局の、実務担当者である課長もしくは班長を掌握した

のである。なお、一九二八年（昭和三年）一〇月に、石原莞爾が関東軍作戦主任参謀として、翌年五月には、板垣征四郎が関東軍高級参謀として満州に赴任していた。また、満州事変一ヶ月前の八月、一夕会が擁立しようとしていた将官の一人荒木貞夫が、中央要職の教育総監部本部長に就任する。

このように満州事変直前には、陸軍中央および関東軍の主要ポストを、一夕会員が占めることとなった。そして、一九三一年（昭和六年）九月、関東軍の石原、板垣らの謀略（鉄道爆破）によって満州事変が起こる。陸軍中央では、陸軍省の永田鉄山軍事課長、岡村寧次補任課長、参謀本部の東条英機編制動員課長、渡久雄欧米課長、（いずれも一夕会員）などが、石原らと連携し、「関東軍の活動を有利に展開させる」（『岡村寧次日記』）方向で動きはじめる。この時、鈴木貞一軍事課支那班長、武藤章作戦課兵站班長ら陸軍中央に配置された一夕会員も、同様の動きをしている（川田『昭和陸軍全史・第一巻』五九―八七頁）。

一般に、満州事変は関東軍の独断によるものと見られているが、実際には、関東軍の石原・板垣および彼らと連携する一夕会系中央幕僚によって計画・実行されたのである。

2 永田鉄山の構想

永田鉄山は、早くから次期世界大戦は不可避であり、日本もそれに何らかのかたちで巻き込まれると判断していた。そしてこう考えていた。

国家総力戦になると想定される次期大戦に対処するためには、国家総動員の準備と計画が必須である。それには国家総力戦を支える経済力の強化とともに、資源の自給自足が不可欠だ。だが日本には自給自足のための資源が不足しており、不足資源は近隣の中国に求めざるをえない。また必要な軍需資源は中国（とりわけ満州・華北・華中）のそれをふくめればほぼ自給しうる。そして現に日本の勢力圏となっている満蒙を完全に掌握することは、中国資源確保への橋頭堡となる重要な意味をもっている、と。

ちなみに、一九二〇年代陸軍を統括していた宇垣一成は、長期の総力戦への対処として軍の機械化と国家総動員の必要を主張しており、その点では永田と同様であった（宇垣は、加藤「高明」護憲三派・憲政会単独内閣、若槻憲政会内閣、浜口民政党内閣の陸相）。だが、基本戦略としてワシントン体制を前提に米英との衝突はあくまでも避けるべきとの観点に立っていた。したがって、おもに対ソ戦を念頭に、中国本土を含まないかたちでの、日本・朝鮮・

満蒙・東部シベリアによる自給自足圏の形成を考えていた。それは、資源上からも厳密な意味での自給自足体制たりえず、不足軍需物資は米英などからの輸入による方向を想定していた。

だが、永田からみれば、それでは次期大戦にさいして、国防上「独自の立場」すなわち自律的な立場を維持することができないことになる。軍需資源を米英からの輸入すること前提にしていれば、それに制約され、提携関係も選択の余地なく米英側とならざるをえない。そのように提携関係においてあらかじめ選択を限定されれば、「国防自主権」、国防上の方針決定のフリー・ハンドを確保することができない。いわば国防的観点からみて国策決定の自主独立性が失われる。この点が、宇垣に永田がもつとも距離を感じ、反発していたところだった。もちろん、このことは米英との提携をアプリアリに拒否するものではなく、あくまでも敵対・提携関係のフリー・ハンドを確保しておこうとの意図からであった。このような観点は、武藤章ら統制派系幕僚にも受け継がれる。

宇垣の対米英協調のスタンスと異なり、永田の場合は、ソ連のみならず米英などとの対立の可能性も考慮に入れ、中国北中部をふくめた自給圏形成を構想していたのである。なお、宇垣は、次期大戦の可能性を考慮して、それに備えておくべきだとの姿勢であったが、

永田のように次期大戦を不可避だとは必ずしも考えていなかった。

以上のように永田は、次期大戦は不可避だとみており、そのための国家総動員の準備計画の必要性を主張していた。したがって、戦争の現実的可能性が切迫してくれば、国家総動員の観点から各種軍需資源の自給体制が求められることとなる。だが永田のみるところ、帝国の版図内における国防資源は極めて貧弱であり、「重要国防資源の自給を許さぬ悲しむべき境涯」にあり、したがって自国領の近辺において必要な資源を確保しておかなければならない、との判断をもっていた。

この不足資源の供給先として、永田においては、満蒙をふくむ中国大陆の資源が念頭におかれていた。永田は、主要な軍需不足資源のうち、特に「支那資源に関係深きもの」についての検討をおこなっている。そこでは、品目として、鉄鉱石、鉄、銅、鉛、錫、亜鉛、アルミニウム、マグネシウム、石炭、石油など一七品目の重要な軍需生産原料をとりあげられている。そして、それぞれについて、軍事用の用途、帝国内での生産の概況、「満蒙」「北支那」「中支那」の各地域で利用しうる概算量、それぞれの資源の需給にかんする「觀察」が記されている。ちなみに、この一七品目は重要な軍需資源をほとんど網羅するものであった。

すなわち、永田にとって、中国問題は基本的には国防資源確保の観点から考えられ、満蒙および華北・華中が、その供給先として重視されていた。とりわけ満蒙は、現実に日本の勢力圏として、その特殊権益が集積し、多くの重要資源の供給地であるばかりでなく、華北・華中への橋頭堡として、重要な位置を占めるものであった。このような満蒙の位置づけが、木曜会の満蒙領有論の背後にある観点だった。

では、これらの中国資源確保の方法として、どのような具体的な方策が考えられていたのだろうか。もし日中関係が安定しており、何らかの提携・同盟関係にあれば、戦時下においても必要な資源の供給を受けることは不可能ではなかった。だが、永田は当時の中国国民政府の「革命外交」と排日姿勢のもとでは、実際上それは困難だと判断していた。したがって、この点について永田は、平時において、種々の方法で可能なかぎり確保できるような方策を立てておくべきだが、やむをえなければ、中国資源を「無理」にも「自分」「日本」のものにする「方法をとらねばならないと考えていた。すなわち、場合によっては、軍事的手段など一定の強制力による中国資源の確保、満蒙・華北・華中をふくめた自給圏の形成が想定されていた。したがって、「国防線」の総延長は、「固有の領土ないし「現在の」政治上の勢力範囲」よりも「長大」なものとなるとみていた。つまり現在の植民地や

勢力圏より広い範囲、すなわち朝鮮や滿蒙のみならず、華北・華中などを含めたものが日本の防衛圏となるといっているのである。

このような、不可避的と考えられる次期大戦にむけての「国家総動員」の準備と計画の整備。そのための工業生産力の増強と、そこで不足する資源の中国大陸からの調達。これが、永田鉄山の構想の骨格であった。

さて、滿州事変後の発言になるが、事変について永田は、「非道きわまる排日侮日」のなか、「暴戾なる遼寧軍閥（張学良）の挑発」にたいし、余儀なく「破邪顕正の利刃」をふるったものだ、と主張している。さらに「民族の生存権を確保し福利均分の主張を貫徹するに、何の憚る所があらうぞ」、とも述べている。

永田のみるところ、日露戦争によって確立した滿蒙權益は、欧米諸国の圧迫干渉をうけ、ことに原敬内閣による新四国借款団加入以来、權益の削弱を余儀なくされた。さらに、ワシントン会議、ロンドン軍縮会議などの圧迫によって、国防力は相対的に低下した。そのことが、中国を「増長」させ、国民政府の「革命外交」の進展にともない、「排日侮日の行為」を激化させることとなった。したがって滿州国に対する中国側の反抗は今後「いよいよ熾烈となるであろう」、というのである。

すなわち、満蒙權益は日本の「生存権」とかわるものであり、国民政府の「革命外交」における排日侮日の態度からして、今後中国側の反抗はさらに激しいものとなるだろう。だが、それには生存権確保の観点から断固対処する。それが永田の姿勢であったといえよう。しかも、中国の反日姿勢の要因として、ワシントン体制による対日圧迫があるとみていたのである。永田は、その後も繰り返し同様な認識を示しており、ことに中国革命外交の背景にはアメリカの中国への利害関心、ことにその海軍力があると考えていた。つまり、米英協調によるワシントン体制には批判的なスタンスだったのである。

永田のみるところ、中国国民革命は、排日侮日を引き起こし、張学良下の奉天軍閥の反日姿勢とともに、自給資源確保にとって橋頭堡的な意味をもつ満蒙の既得權益を危くするものであった。そのことからまた、戦時のさいの軍需資源全体の自給見通しの確保についても、通常の外交交渉による方法では極めて困難な状況に追い込まれつつあると判断していた。

ここからは中国大陸からの資源確保の具体的方策の方向性は、おのずと示されているといえよう。それが、永田にとっての満州事変であり、その後の華北分離工作（華北地域の勢力圏化）であった。

このような方向は、原や浜口ら政党政治の中国政策とはもちろん、宇垣のそれとも異なるものであり、ワシントン体制とりわけ中国の領土保全と門戸解放を定めた九カ国条約と、厳しい緊張を引き起こす可能性をもつものであった。

先にふれた、木曜会の満蒙領有方針は、この永田の構想から強い影響を受けていた。

満州事變の関東軍側首謀者石原莞爾も、満蒙領有、中国本土資源確保による自給体制の構築という明確なプランをもっていたが、このような永田構想の影響下にあった（川田『石原莞爾の世界戦略構想』）。

なお、永田の政党政治への批判、それに協力的な宇垣への主要な批判は、右に述べたような意味で、その国防上の米英協調路線にあったといえる。

また、国内政治体制の問題についても、永田は、政党政治の方向に対抗して、「純正公明にして力を有する軍部」が国家総動員論の観点から政治に積極的に介入すること、すなわち軍部主導の政治運営を主張している。永田はいう。「近代国防の目的」を達成するには、挙国一致が必要であり、それには政治経済社会における幾多の欠陥を「芟除^{せんじょ}」しなければならぬ。だが、そのためには「非常の処置」を必要とし、それは従来の政治家のみにゆだねても不可能である。したがって、「純正公明にして力を有する軍部」が適当な方法

によって「為政者を督励する」ことが現下不可欠の要事である、と（川田編『永田鉄山の軍事戦略構想』）。

3 満州事変の経過

一夕会は、このような永田の構想に強い影響を受けていた。その主要メンバーでは、満蒙の完全掌握のため、満蒙領有が秘かに検討されていた。来るべき国家総力戦にむけ、不足する資源を中国から確保するため、その足がかりとして満蒙の政治的支配権を獲得しようとするものだった。関東軍の石原らも満蒙領有を考えていた（石原は日米世界最終戦争論という独特の考えをもっていたが、大きくは永田の構想の影響下にあった）。

そのために一夕会は、陸軍人事の刷新、満蒙問題の武力解決などを取り決め、それによって国家総動員に向けての軍政改革などを実現しようとしていた。

陸軍人事の刷新とは、当時宇垣派が実権を掌握していた陸軍を改革するため、一夕会が事実上陸軍中央の人事を掌握し、陸軍を動かすことを意味した。そのため荒木貞夫・真崎甚三郎、林銑十郎ら反宇垣派将官を擁立しようとしていた。なお宇垣派とは、一九二〇年代政党政治期に長く陸軍大臣を務めた宇垣一成を中心とするグループで、この頃の陸軍主

流派を構成していた。南陸相・金谷参謀総長も宇垣派だった。

このような方針から一夕会は、まず陸軍中央の実務ポストを掌握する工作に着手する。その結果、課長以下の実務ポストの人事を掌握する陸軍省補任課長に一夕会員を送り込むことに成功。満州事変直前の一九三一年（昭和六年）八月には、多くの会員が重要実務ポスト（各課の課長もしくは班長）に就いていた。こうして、石原らによる満州での武力行使を、陸軍中央でサポートする態勢が、すでに作られていたのである。

事変発生当初、若槻内閣は、国際的平和協調の外交方針から、事態を拡大しないよう陸軍首脳（南陸相・金谷参謀総長）に要請した。国際的平和協調とは、具体的内容には、当時の東アジアの国際秩序（ワシントン体制）を尊重することだった。

南・金谷ら宇垣派は、もともと内閣の意向を尊重する姿勢であり、その要請に従い関東軍に事態不拡大を指示した。

ただ、宇垣派陸軍中央首脳部（局長・部長以上）も、当時の日中間の緊張関係のなかで、満蒙の既得権益を守るためには、ある程度の武力行使はやむをえないと考えていた。

したがって、事変直後、朝鮮軍（朝鮮に駐留する日本軍）が、関東軍の要請により独断で満州に部隊を派遣したさいには、事後的にそれを承認した。関東軍の動きを支援する一夕会

系幕僚の強い働きかけを受けたからである。

関東軍が朝鮮軍に出兵を要請したのは、南満州占領のためには関東軍だけでは兵力が不足するためだった。関東軍は事変開始翌日には南満州の主要都市を占領した。

若槻内閣は朝鮮軍の独断越境に驚いたが、容認姿勢となった宇垣派陸軍首脳との信頼関係の継続を重視し、結局それを認めた。明治憲法下では内閣は軍に対する指揮命令権をもたず、関東軍をコントロールするには、宇垣派陸軍首脳との連繋が不可欠だと考えていたからである。またその後、関東軍は、現地の中華民国地方政府（張学良政府）を否定して、独立新政権樹立の動きを示した。それを永田ら一夕会系幕僚が支持すると、彼らの強い圧力を受けた陸軍首脳はそれも容認した。当初新政権樹立に反対していた若槻内閣も、朝鮮軍の無断越境時と同様、結局陸軍首脳の判断を容認した。

ただ、この時の独立新政権は、後の満州国とは異なり、中国の主権を前提とした自治的な独立政権だった。したがって若槻内閣は、独立新政権が、ワシントン体制（中国の領土保全を定めた九カ国条約を含む）が許容しうるギリギリのラインだと考えていた。

このころ宇垣派陸軍中央首脳部も、武力行使が始まった以上、一時的な南満州占領、親日的独立自治政権の樹立（中国主権を前提）までは、やむをえないと判断していた。

だが、若槻内閣や宇垣派陸軍首脳（南陸相・金谷参謀総長）が、関東軍や永田ら一夕会系中堅幕僚に引きずられたのはここまでだった。一月に入つて、関東軍は北部滿州（北滿）の黒竜江省都チチハルへの進撃を企図した。だが、ソ連との衝突を危惧する軍中央首脳部は、これを阻止すべく、臨時参謀総長委任命令（臨参委命）を発動した。

本来、出先の軍司令官は天皇に直属しており、参謀総長といえども関東軍司令官を直接指揮命令することはできなかつた。臨参委命とは、参謀総長が出先の軍司令官を直接指揮命令できる権限を天皇から委任されたもので、これにより関東軍司令官は参謀総長の指揮下に入った。これは、関東軍ら出先機関への陸軍中央の統制力を強化するための処置だった。北滿は旧ロシアの勢力圏で、なお中東鉄道などソ連の権益が存続していた。若槻内閣も、国際的な考慮から、関東軍の動きを止めるよう南陸相や金谷参謀総長に強く求めた。南陸相・金谷参謀長は、この臨参委命によって関東軍のチチハル占領を阻止した。関東軍は、中国側の馬占山軍との戦闘経過のなかで一時チチハルに侵入するが、陸軍中央からの命令によってすぐに撤退を余儀なくされる。また陸軍中央は、同様に関東軍の北滿ハルビン出兵要請も認めなかつた。

だが関東軍はチチハル占領断念後、方向転換し、さらに張学良政権のある錦州に進撃し

ようとした。陸軍中央は、この関東軍の動きも臨参委命によって押しとどめた。錦州はイギリス権益の関与する北京・奉天間鉄道（京奉線）の沿線に位置した。

関東軍の錦州侵攻についても、若槻内閣は南や金谷に、その阻止を強く要請していた。実はこの時、これまでとは違ったレベルでの、陸軍中央首脳部と一夕会系中堅幕僚層の意見の相違が表面化する。陸軍中央のなかで、南・金谷のみならず、杉山元陸軍次官や二宮波治重参謀次長、小磯国昭軍務局長、建川美次作戦部長も、チチハル・錦州占領には強く反対した。彼らはすべて宇垣派で、対ソ・対英考慮からだった。彼ら陸軍首脳部は、関東軍司令官以下主要幕僚の更迭も辞さずとの強い姿勢を示した。陸軍中央首脳部の断固たる姿勢に、関東軍はやむなくチチハル進撃、錦州攻撃を断念したのである。

だが、永田ら一夕会系中央幕僚たちは基本的に関東軍の動きを支持しており、当初から北満をふくめた全満州の事実上の支配を考えていた。また、張学良政権の覆滅は当然のこととで、したがって錦州攻撃も容認さるべきとの姿勢だった。

南満軍事占領と新政権樹立までは、永田ら一夕会系中央幕僚たちは、建川・小磯ら宇垣派中央幕僚上層の一部を巻き込み、ついには南・金谷も動かし事態を推し進めてきた。だが、永田ら一夕会系中央幕僚も、北満チチハル占領や錦州侵攻の問題では、陸軍首脳部を

動かせなかったのである。この時点で、関東軍や一夕会系中央幕僚は、動きが取れない状態となった。

また、石原ら関東軍は、前述のように独立新政権の樹立（中国主権下での）を主張していたが、その後、日本の実権掌握下での独立国家の建設（中国の主権を否定）を策するようになる。これは元来石原らが考えていた満蒙領有の一つのバリエーションだった。したがって、関東軍は、陸軍中央から認められていた新政権樹立の工作を続けながら、独立国家（のちの満州国）建設の準備を進めた。永田ら陸軍中央の一夕会メンバーも、関東軍の独立国家建設方針を容認していた。

だが、南・金谷ら陸軍中央首脳部は、関東軍の独立国家建設方針を認めず、この面でも関東軍や一夕会系中央幕僚は、それ以上事態を進めることが困難な状況となっていく。

一般には、陸軍中央や内閣は、関東軍にひきずられ、なすすべなく既成事実を認めさせられたと思われがちだが、彼らは一旦は関東軍を抑え込んだのである。

4 陸軍における権力転換——一夕会の権力掌握

だが、このようなクリティカルな局面で、一九三一年（昭和六年）一月一日、若槻内

閣が突然閣内不統一によって総辞職する。若槻内閣と南陸相以下宇垣派首脳部によって抑え込まれていた、関東軍や一夕会系幕僚にとっては絶妙なタイミングであった。

同年一月一三日、元老時西園寺らの奏薦によって犬養毅政友会内閣が成立。一夕会が擁立しようとした三将官の一人荒木貞夫教育総監部本部長が陸軍大臣となった。

これは永田ら一夕会が、政友会有力者の小川平吉や森恪などへの政治工作を通じて、犬養首相に強力に働きかけた結果であった。

この荒木の陸相就任は重要な政治的意味をもっていた。荒木は陸相に就任するや、皇族の閑院宮載仁親王かんにんのみやことひとを参謀総長にするとともに、台湾軍司令官の真崎甚三郎を参謀次長におき、以後真崎が参謀本部の実権をにぎることとなる。真崎もまた一夕会が推す三将官の一人であった。荒木・真崎は、二月には、軍務局長に山岡重厚を、作戦課長に小畑敏四郎を任命。四月、永田が情報部長、山下奉文が軍事課長に就任。小畑が在任わずか二ヶ月で運輸通信部長に転じ、後任の作戦課長には鈴木率道がつく。彼等はすべて一夕会員だった。そして、南、金谷のみならず、宇垣派の杉山、二宮、建川、小磯らも中央から追われ、宇垣派は、すべて陸軍中央要職から排除された。

陸軍における権力転換がおこなわれ、一夕会系幕僚と彼らの推す荒木・真崎が陸軍の実

権を掌握することとなったのである。

一方、荒木陸相就任直後、一夕会系幕僚主導で、「滿蒙（北滿を含む）」は、独立新政権下より「逐次帝国の保護的国家に誘導す」との陸軍「時局処理要綱案」が作成された。陸軍中央で公式に滿蒙独立国家建設が具体的プログラムにのぼったのである。中国主権下での新政権樹立から独立国家建設へ、陸軍滿蒙政策の大きな変化であった。

この陸軍「時局処理要綱案」の滿蒙政策方針を基本に、陸軍省・海軍省・外務省関係課長による三省協定案が策定された（陸軍側は永田軍事課長）。そして、一九三二年（昭和七年）三月一二日、犬養内閣は、「滿蒙問題処理方針要綱」を閣議決定した。ここでは、三省協定案をもとに、「滿蒙」は、独立政権の統治支配領域となっている現状に鑑み、「逐次一国家たるの実質を具有する様これを誘導す」とされた。独立国家建設方針が内閣の正式承認をえたのである。すでに三月一日、滿州国建国宣言は、関東軍主導のもと前黒竜江省長張景恵を委員長とする東北行政委員会によって発せられていた。

さて、荒木陸相・真崎参謀次長下の陸軍中央は、本土・朝鮮より滿州に兵力を増派。関東軍は、陸軍中央の承認のもとに錦州を攻撃・占領した。さらに関東軍は同様に北滿の中心都市ハルビンを攻撃・占領した。また、北滿の要衝チチハルも長期占領の態勢となった。

ここに日本軍は、南北満州の主要都市をほとんどその支配下におくこととなった。事変開始から四ヶ月半であった（川田『昭和陸軍全史・第一巻』九〇―二五四頁）。

関東軍の軍事行動に対して、中国国民政府は国際連盟に提訴。連盟理事会は現地への調査団派遣を決定し、一九三二年（昭和七年）二月、リットン調査団が来日した。また、アメリカのステイムソン國務長官（フーバー共和党政権）は、一月、満州に関して中国の領土保全や不戦条約に反するような事態は一切認めないとする、いわゆる不承認宣言（ステイムソン・ドクトリン）を発表した。

このようなかで満州国建国宣言がなされ、閣議決定「満蒙問題処理方針要綱」によって、満州事変は一つの区切りを迎えるのである。

《主要参考文献》

- 永田鉄山刊行会編（一九七二年）『秘録永田鉄山』芙蓉書房
川田稔（二〇一四年）『昭和陸軍全史・第一巻』、講談社
川田稔（二〇一六年）『石原莞爾の世界戦略構想』祥伝社
川田稔編（二〇一七年）『永田鉄山の軍事戦略構想』講談社